



第2章 基本計画策定の背景

1 社会の動向

(1) 人口減少社会、超高齢化への対応

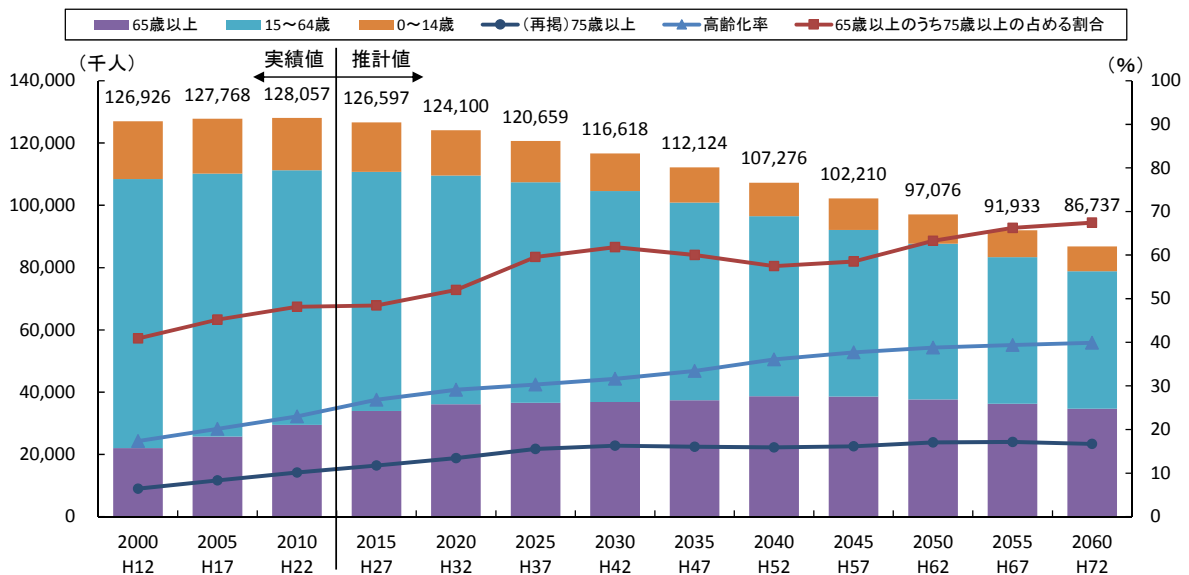
日本の総人口は平成20(2008)年をピークに減少傾向となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成42(2030)年に1億1,662万人、平成60(2048)年には1億人を割って9,913万人となり、平成72(2060)年には8,674万人になるものと推計されており、人口減少が進んでいきます。平成72(2060)年までに年少人口(0~14歳)と生産年齢人口(15~64歳)が半減する一方で、老年人口(65歳以上)は1.18倍程度増加するとされています。

また、平成22(2010)年に高齢者のうち2人に1人が後期高齢者だったものが、平成72(2060)年には3人のうち2人が後期高齢者になるとされています。

こうした人口構造の変化は、年金や医療、介護などの社会保障をはじめ、雇用や経済活動、コミュニティのあり方など地域社会そのものにも大きな影響を及ぼすこととなります。

人口減少社会の克服のため、地方創生による取組が日本全体でこれから本格化していきます。人口減少が我が国に与える影響や、国の対応策、地方創生の取組について注視していく必要があります。

■日本の人口の推移



資料：国勢調査（総務省）、日本の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所 平成24年1月推計）



(2) 安全・安心なまちづくり

平成 23 (2011) 年 3 月に発生した巨大地震は、我が国に未曾有の被害をもたらすとともに、都市基盤整備の重要性や帰宅困難者への対応など、大都市が抱える多くの問題を浮き彫りにしました。また、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨では、堤防が決壊し、大きな被害をもたらしました。

防災対策や危機管理、情報伝達の仕組みの見直しの必要性だけではなく、住民自身の危機意識の向上についても課題を投げかけました。東京都心部では、首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の発生に備えた対策も喫緊の課題となっています。

(3) 国際化・情報化の進展と東京オリンピック・パラリンピックの開催

ICT (情報通信技術) の高度化や交通手段の発達等により、世界規模で人・もの・情報が流れ、国や地域の垣根を越えたグローバル化が急速的に進んでいます。特に経済活動については、ICT 環境が整備されてさえすれば、国や地域にとらわれることなく、どこでも活動が可能となっている一方、競争が激化しており、対応できる経営基盤や技術、人材などが必要となっています。

また、海外からの訪日観光客や就労により居住する外国人も増加し、異文化に接する機会が身近なものとなってきており、お互いに相手を理解し、地域でともに暮らしていくことが必要となっています。さらには、2020 年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されることから、スポーツや文化、教育、観光、都市再生など幅広い分野での発展が期待されています。



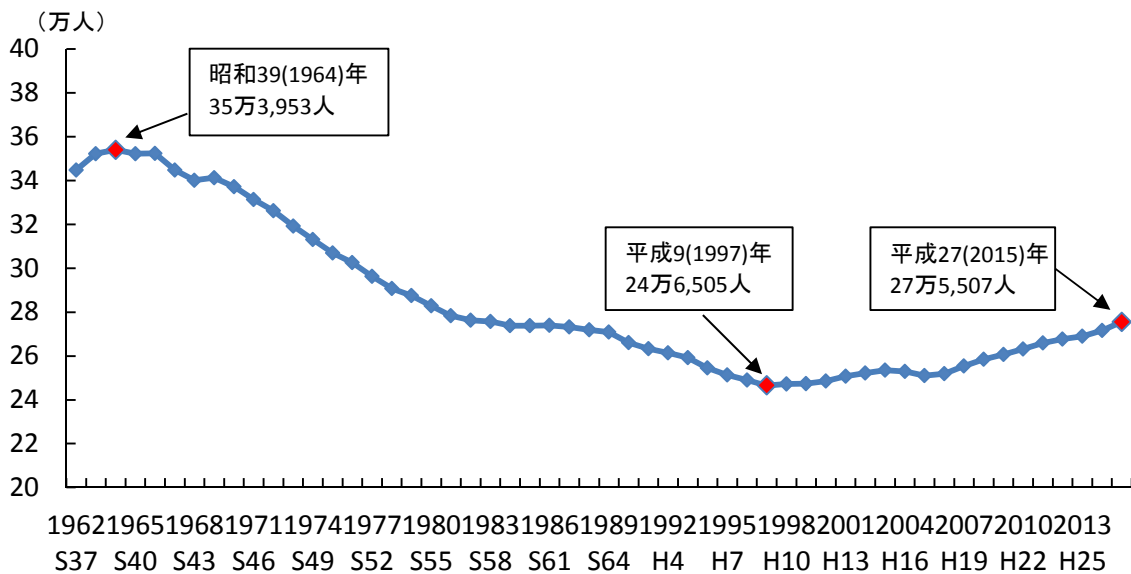
2 豊島区の状況

(1) 人口動向

①人口の推移

豊島区の総人口の推移をみると、最も人口が多かったのは昭和 39 (1964) 年の 353,953 人です。その後は、人口や経済機能の東京への一極集中が進行し、都心部の地価が急騰する中で、人々が住宅を郊外に求めた結果、都心部の人口は減少し、豊島区においても平成 9 (1997) 年に 246,505 人まで落ち込みました。しかしながら、バブル崩壊による地価下落等により、人々は都心部に住宅を求めるようになり、その動きにあわせた分譲マンションの大量供給が、いわゆる都心回帰を促し、豊島区の人口も増加に転じることとなりました。その傾向は現在も続いており、平成 27 (2015) 年現在、豊島区の人口は 275,507 人となっています。

■人口の推移



(資料) 住民基本台帳、外国人登録 (各年1月1日)



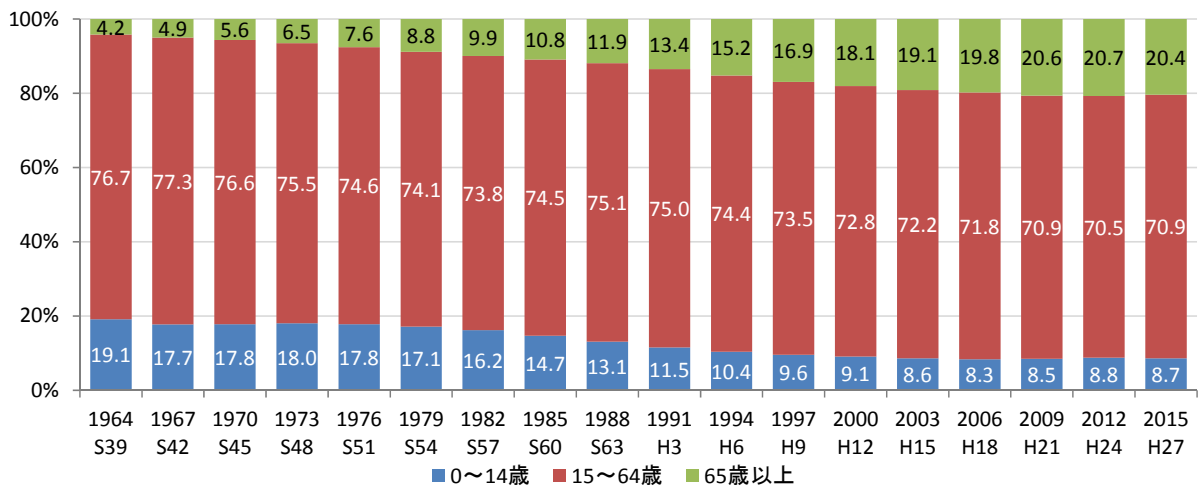
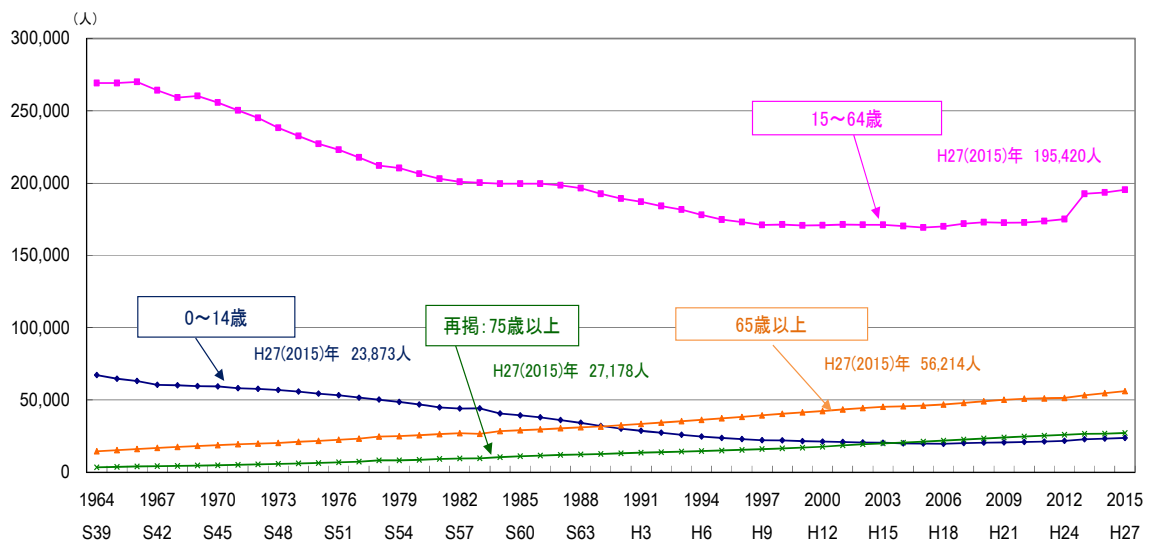
第1編 総論

②少子高齢化の進行

昭和 39 (1964) 年以降における年齢 3 区分別の人口の推移をみると、長期的には年少人口 (0~14 歳) と生産年齢人口 (15~64 歳) が減少傾向となっている一方、老年人口 (65 歳以上) は増加傾向となっており、平成 27 (2015) 年 1 月 1 日現在で高齢化率が 20.4% となっています。

平成元年を転換点として老年人口が年少人口を上回るようになり、少子高齢化が進行しています。また、後期高齢者人口 (75 歳以上) も増加傾向となっており、医療や介護を必要とする区民の増加が推測されます。

■ 年齢 3 区分別人口の推移



(資料) 住民基本台帳 (各年 1 月 1 日)

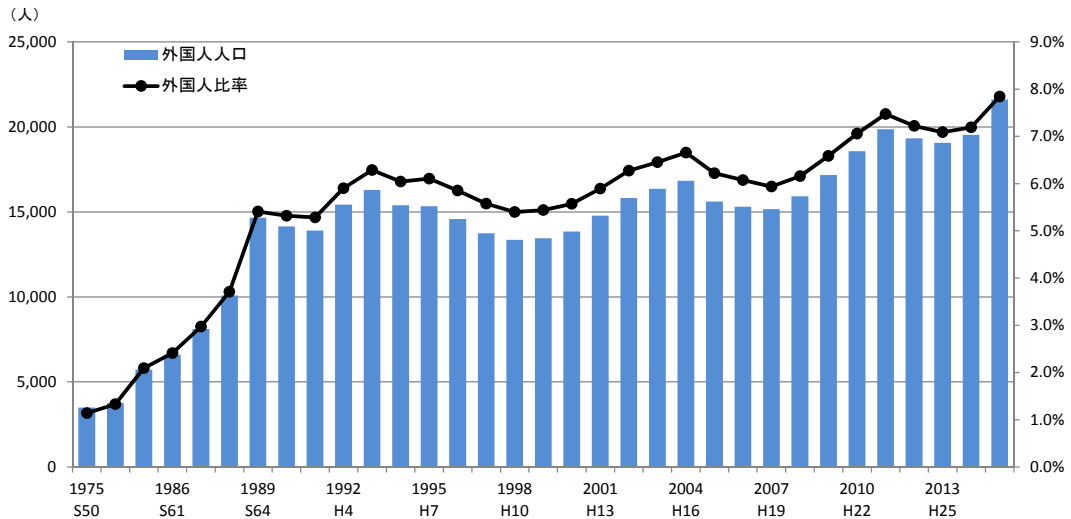
(注) 住民基本台帳法の改正 (H24 (2012) .7) により、平成 25 (2013) 年から住民基本台帳人口に外国人住民数が含まれている。



③外国人人口の推移

平成 27 (2015) 年 1 月 1 日現在の外国人人口は 21,616 人、総人口に占める比率は 7.8% となっています。外国人人口、外国人比率ともに一時的な減少の時期があったものの、長期的には増加傾向が続いています。

■外国人人口の推移



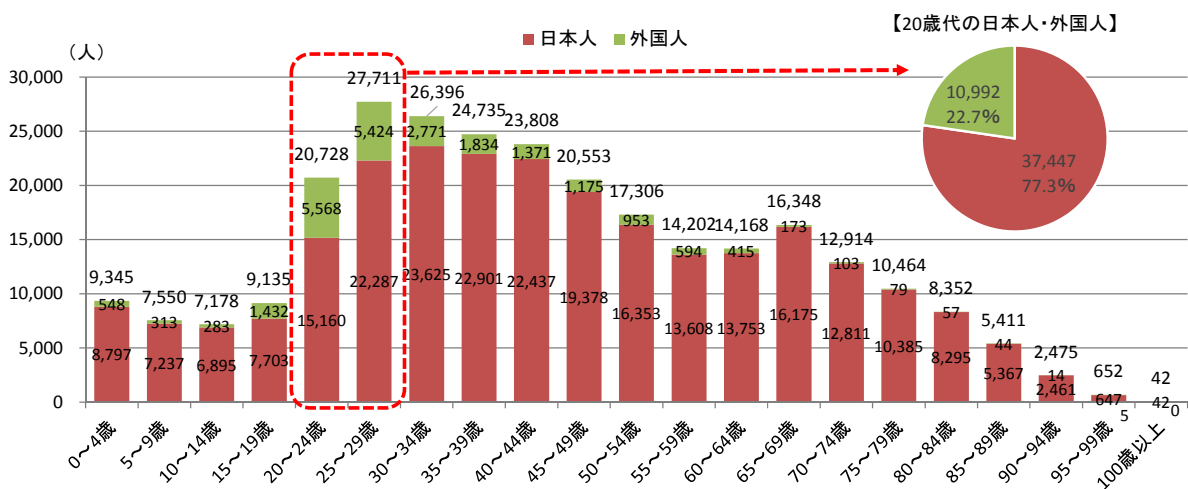
(資料) 外国人登録、住民基本台帳 (各年 1 月 1 日現在)

(単位: 人、%)

	1975 S50	1987 S62	1991 H3	1995 H7	1999 H11	2003 H15	2007 H19	2011 H23	2015 H27
外国人人口	3,500	8,117	13,912	15,344	13,452	16,364	15,169	19,868	21,616
外国人比率	1.1	3.0	5.3	6.1	5.4	6.5	5.9	7.5	7.8

平成 27 (2015) 年 6 月 1 時点における外国人数 (23,156 人) をみると、20 歳代が最も多く 10,992 人で、外国人数の約半分 (47.5%) を占めています。また、日本人・外国人の 20 歳代の総人口 48,439 人の 22.7% を占めています。

■年齢別日本人・外国人数



(資料) 住民基本台帳 (平成 27 (2015) 年 6 月 1 日)

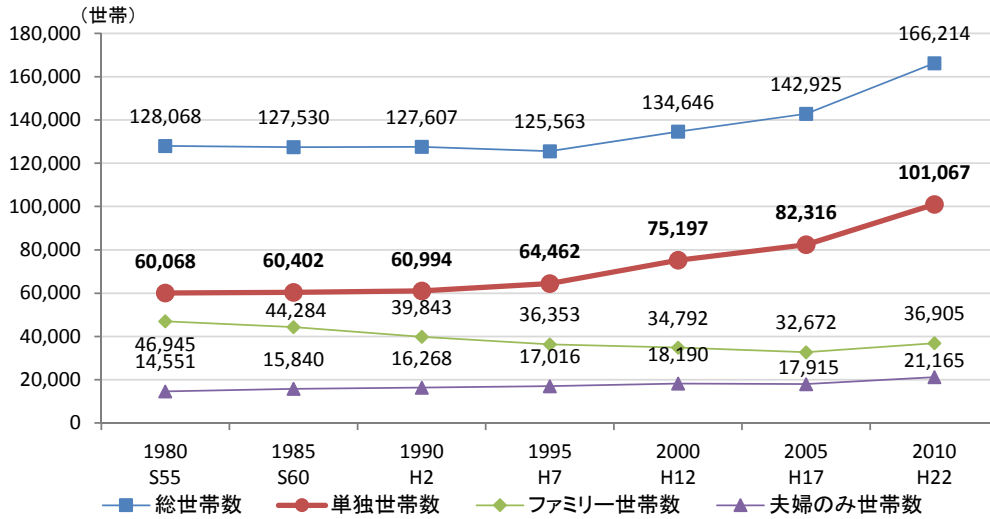


第1編 総論

④ 単独世帯の増加

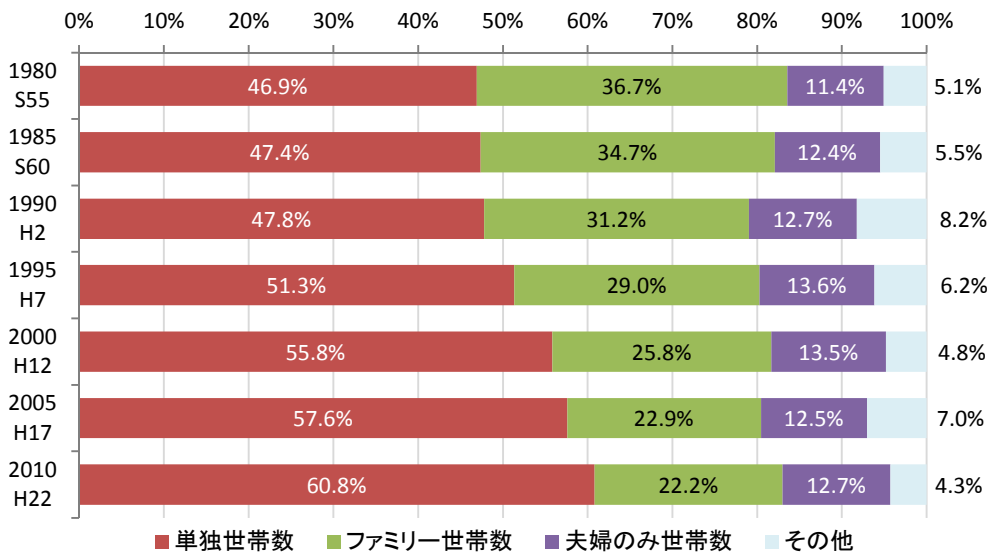
豊島区の世帯数は、増加傾向となっていますが、その大きな要因は単身世帯の増加によるものです。また、ファミリー世帯は減少を続けていましたが、平成22(2010)年に増加に転じています。

■ 世帯数の推移



(資料) 国勢調査 (総務省)

■ 世帯類型別構成比の推移



(資料) 国勢調査 (総務省)

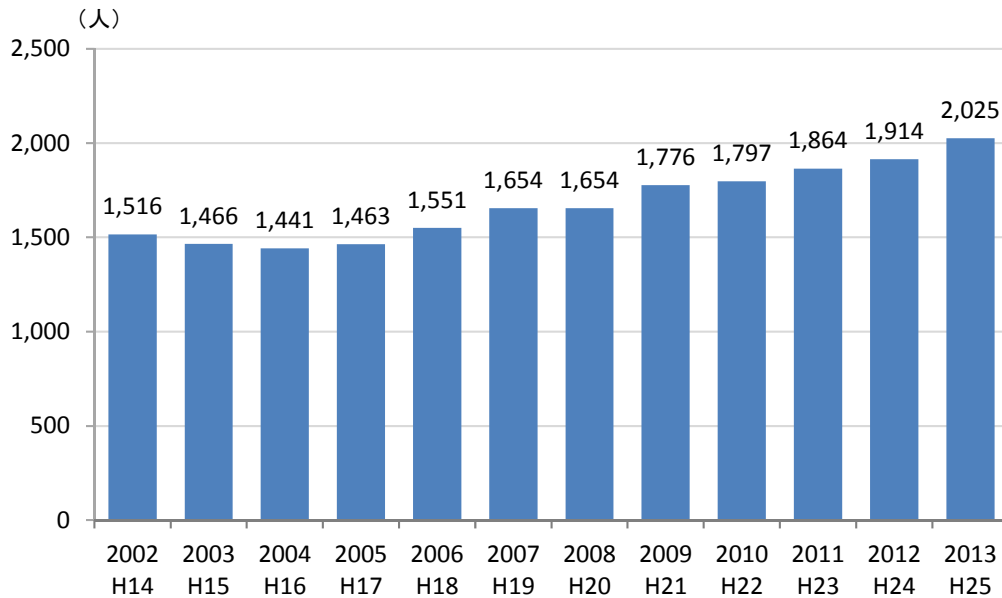


第1編 総論

⑤ 出生数と合計特殊出生率の推移

豊島区の出生数は、近年増加傾向を示しており、平成 25 (2013) 年には 2 千人を超えています。

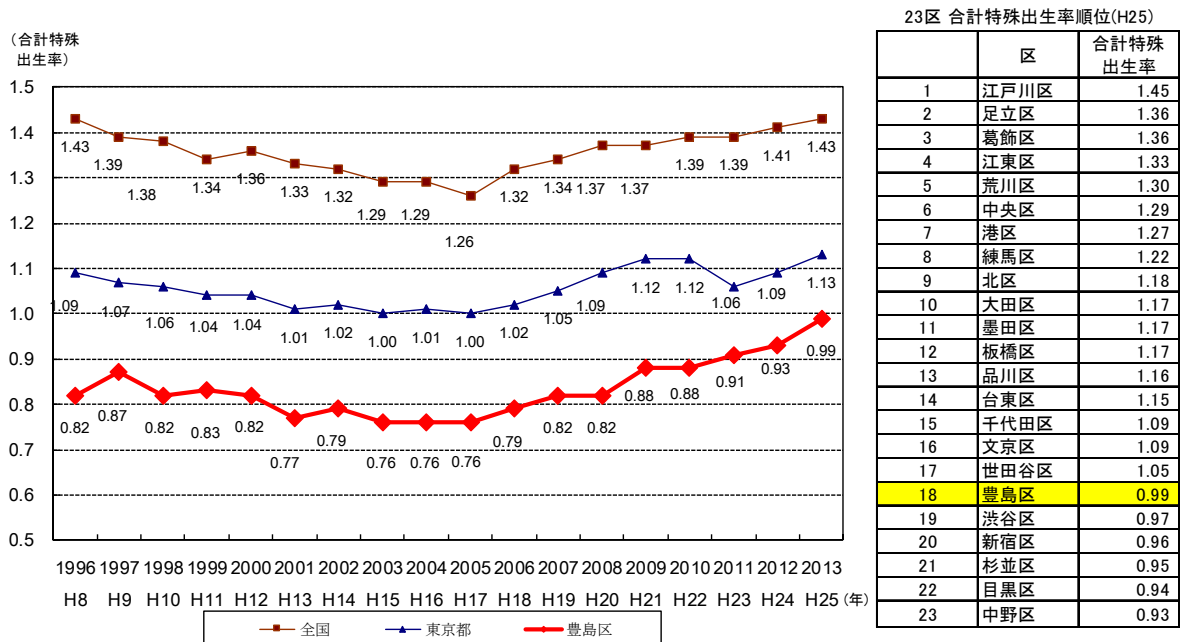
■ 出生数の推移



(資料) 人口動態統計 (東京都)

合計特殊出生率は、全国や東京都、23 区と比較しても低くなっていますが、近年増加傾向となっています。

■ 合計特殊出生率の推移



23区 合計特殊出生率順位(H25)

順位	区	合計特殊出生率
1	江戸川区	1.45
2	足立区	1.36
3	葛飾区	1.36
4	江東区	1.33
5	荒川区	1.30
6	中央区	1.29
7	港区	1.27
8	練馬区	1.22
9	北区	1.18
10	大田区	1.17
11	墨田区	1.17
12	板橋区	1.17
13	品川区	1.16
14	台東区	1.15
15	千代田区	1.09
16	文京区	1.09
17	世田谷区	1.05
18	豊島区	0.99
19	渋谷区	0.97
20	新宿区	0.96
21	杉並区	0.95
22	目黒区	0.94
23	中野区	0.93

(資料) 人口動態統計 (東京都)



(2) 23区で唯一「消滅可能性都市」とされた豊島区

平成26(2014)年5月8日、民間有識者会議「日本創成会議」は、「ストップ少子化・地方元気戦略」を発表し、独自の人口推計に基づいて、このまま推移すれば全国の約半数にあたる896の市区町村が将来消滅する恐れがあると警告を発しました。

この中で、豊島区は23区で唯一、消滅可能性都市とされました。

消滅可能性都市は2010年から2040年にかけて、20～39歳の女性(若年女性)が50%以上減少すると推計された自治体のことです。若年女性が50%以上減少すると出生率が上昇しても人口の維持は困難であるとされています。

豊島区の人口は、住民基本台帳ベースでは増加傾向が続いており、女性の人口が大きく減少に転じる兆候も見られません。しかしながら、区は、近年の人口増加をもって将来を楽観するのではなく、日本創成会議の指摘を将来に向けた警鐘として真摯に受け止め、スピード感を持って効果的な対策を推進することとしています。

【社会移動率の決め方により、大きく異なる将来人口】

「日本創成会議」が消滅可能性都市の自治体を抽出する際、基としたデータは、国立社会保障・社会問題研究所(以下「社人研」といいます。)の国勢調査結果による将来人口推計です。

社人研では、豊島区の近年の人口動態(平成17(2005)～平成22(2010)年)の傾向が「昭和60(1985)～平成12(2000)年の趨勢から大幅に乖離している」自治体とみて、「短期的には近年の人口動態の傾向が継続するものの、平成27(2015)年以降は平成17(2005)年以前の趨勢に回帰する」との仮定に基づき推計が行われています。

多くの自治体が平成17(2005)年から平成22(2010)年までの社会移動率を使用した推計が行われていますが、上記理由により、豊島区の平成27(2015)年以降の将来人口推計は、平成12(2000)年から平成17(2005)年の社会移動率を使用した推計が行われています。

(3) 豊島区の将来人口

豊島区では、将来人口を設定するにあたり、住民基本台帳のデータに基づき将来人口の推計を行いました。

【パターン1】

パターン1は、社人研の推計方法を参考にして行った将来人口であり、今後、人口減少社会が進行し、今までのような地方からの人口流入が見込めないと仮定した場合の結果となります。



総人口はしばらく増加傾向が続きますが、基本計画の目標年次である平成 37（2025）年をピークに人口減少に転じ、平成 72（2060）年には現状よりも約 1 万人少なくなります。

年齢構成をみると平成 53（2041）年に高齢化率が 25%を超え、さらに平成 66（2054）年には 30%を超えるとされています。また、後期高齢者人口の割合も平成 64（2052）年には 15%を超えるなど、豊島区全体の活力の低下が懸念されます。

【パターン2】

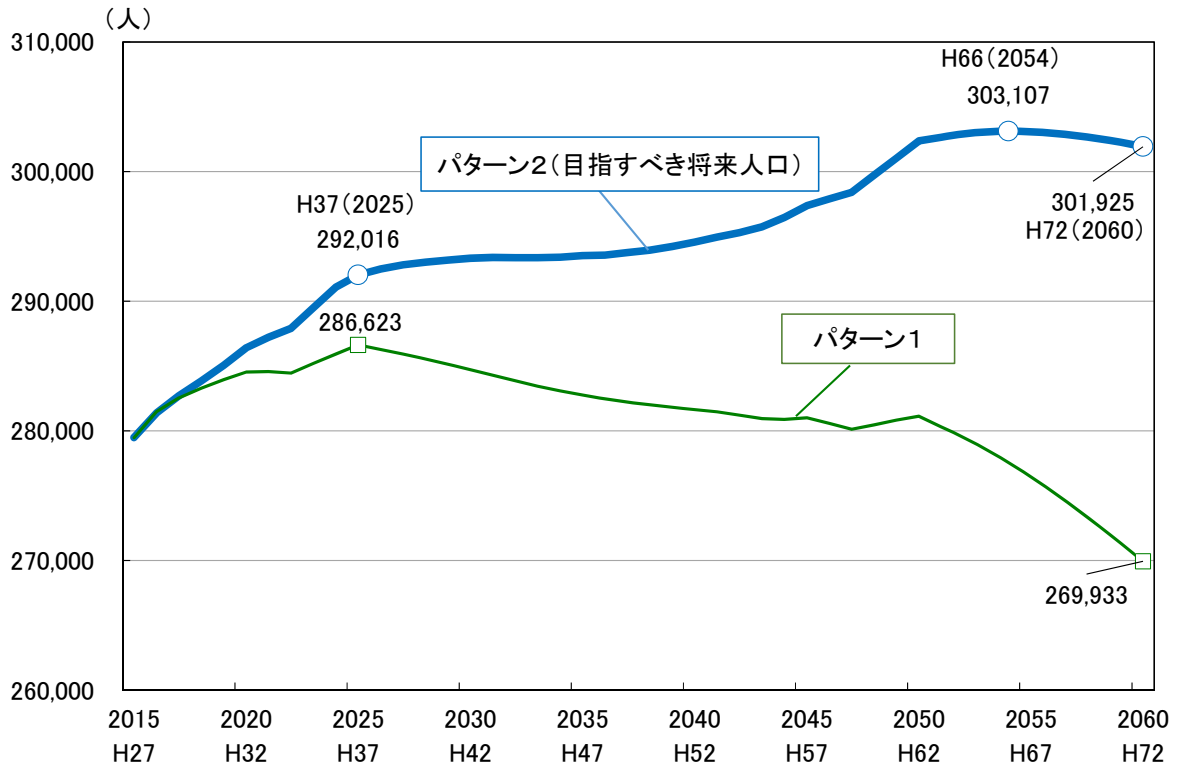
豊島区では、「消滅可能性都市」とされたことから「豊島区持続発展都市推進本部」を設置し、子育て支援策の充実、安全・安心なまちづくりなど様々な施策を推進することで人口減少問題に取り組んでいます。今後も人口減少社会を克服するための様々な施策を推進することで、出生率を伸ばした場合の推計がパターン2となります。

豊島区が魅力ある都市であり続けるためには、定住人口を確保し、一定のバランスのとれた年齢構成を維持することが必要との考えに基づき、このパターン2を豊島区の目指すべき将来人口としました。

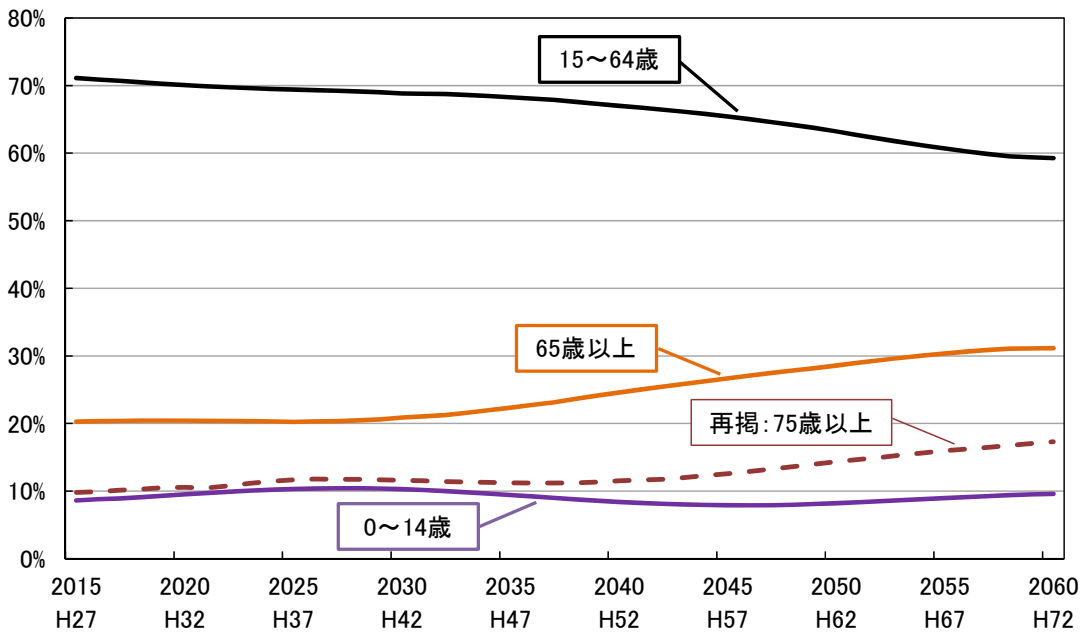
総人口はしばらく増加傾向が続き、基本計画の目標年次である平成 37（2025）年の総人口は約 29 万 2 千人となり、そして平成 66（2054）年の約 30 万 3 千人をピークに減少傾向となり、平成 72（2060）年には約 30 万 2 千人を維持することができます。



豊島区の将来人口



パターン1：年齢構成の推移





(4) 財政の状況

(5) 財政の見通し

調整中